

No	8002	事務事業評価票	所管部長等名	市立病院長 森崎 哲朗
			所管課・係名	市立病院事務局
			課長名	田中 智樹

評価対象年度	平成 24 年度
--------	----------

(Plan) 事務事業の計画

事務事業名	病院事業		会計区分		病院事業会計			
			款項目コード(款-項-目)	00	—	00	—	00
			事業コード(大-中-小)	00	—	00	—	00
施策の体系 (八代市総合計画に おける位置づけ)	基本目標(章)	第1章 誰もがいきいきと暮らすまち						
	施策の大綱(節)【政策】	健やかに暮らせるまちづくり						
	施策の展開(項)【施策】	保健・福祉・医療の連携強化						
	具体的な施策と内容	保健・医療の充実						
事務事業の目的	地域住民に満足いただける医療サービスの提供、不採算医療である結核医療を行い地域医療に貢献する。							
事務事業の概要 (全体事業の内容)	八代医療圏からの急性期を過ぎた患者や介護福祉施設からの受け入れ医療機関として診療を行っています。また、一般病院では対応困難な結核患者に対する標準的な治療を実施しており、新型インフルエンザ患者の入院医療機関にも指定されています。							
根拠法令、要綱等								
実施手法 (該当欄を選択)	全部直営	● 一部委託	全部委託	法令による実施義務 (該当欄を選択)	義務である	● 義務ではない		
事業期間	開始年度	合併前		終了年度	未定			

(Do) 事務事業の実施

評価対象年度の事業の内容	
対象 (誰・何を)	内容 (手段、方法等)
地域住民	<ul style="list-style-type: none"> 目標数値の意識化(毎月) 空床情報の送信(毎週) 施設訪問(5~8月) 診療報酬加算の見直し(随時) 病院広報誌の発行(年4回)
成果目標 (どのような効果をもたらしたいのか)	
病床利用率を向上させ収益を増加させることにより黒字化を図る。	
事業開始時点からこれまでの状況変化等	
一般病床利用率80%を目標とし、病院全体で意識の統一を図った結果、平成24年度に80.2%となり目標を達成できた。	

コスト推移		24年度決算	25年度予算	26年度見込	27年度見込	28年度見込	
総事業費	(単位:円)						
	事業費(直接経費)						
	財源内訳	国県支出金					
		地方債					
		その他特定財源					
一般財源							
人件費		24年度	25年度見込	26年度見込	27年度見込	28年度見込	
概算人件費(正規職員)	(単位:円)						
正規職員従事者数	(単位:人)						
臨時職員等従事者数	(単位:人)						

事業の活動量・実績の数値化	指標名		単位	24年度実績	25年度見込	26年度計画	27年度計画	28年度計画
	①	目標数値の意識化に係る会議回数	回	12	12	12	12	12
	②	空床情報の送信回数	回	12	52	52	52	52
	③	病院広報誌の発行回数	回	4	4	4	4	4
〈記述欄〉※数値化できない場合								

もたらそうとする効果・成果の数値化	指標名		指標設定の考え方	単位	24年度実績	25年度見込	26年度計画	27年度計画	28年度計画
	①	病床利用率	病床利用率が上がるほど収入が多くなり、収支の改善が見込める。	%	80.2	80	80	80	80
	②								
	③								
〈記述欄〉※数値化できない場合									

(Check) 事務事業の自己評価					
事業実施の妥当性	①	【計画上の位置付け】 事業の目的が上位政策・施策に結びつきますか	A 結びつく B 一部結びつく C 結びつかない	A	(現状分析等) ①急性期を過ぎた患者の受け皿、あるいは、介護福祉施設からの受入機関として、保健医療の充実に寄与している。
	②	【市民ニーズ等の状況】 市民ニーズや社会状況の変化により、事業の役割が薄れていませんか	A 薄れていない B 少し薄れている C 薄れている	A	②高齢化社会を迎え、本市においても患者数は増加傾向にあり、八代圏域の患者数をカバーしきれていない。 ③県南の結核患者の拠点病院となっており、不採算医療であるため競合はありません。
	③	【市が関与する必要性】 市が事業主体であることは妥当ですか(国・県・民間と競合していませんか)	A 妥当である B あまり妥当でない C 妥当でない	A	
活動内容の有効性	①	【事業の達成状況】 成果目標の達成状況は順調に推移していますか	A 順調である B あまり順調ではない C 順調ではない	B	(現状分析等) ①目標とする病床利用率80%は達成したものの、黒字化には至っていない。
	②	【事業内容の見直し】 成果を向上させるため、事業内容を見直す余地はありますか	A 見直しの余地はない B 検討の余地あり C 見直すべき	B	②平成25年度に行う耐震二次診断を行い、結果をみて今後のあり方を再検討します。
実施方法の効率性	①	【民間委託等】 民間委託、指定管理者制度の導入などにより、成果を下げずにコストを削減することは可能ですか	A できない B 検討の余地あり C 可能である	B	(現状分析等) ①業務内で民間委託できるものは行っていますが、民間委託、指定管理者制度の導入を検討する余地はある。
	②	【他事業との統合・連携】 目的や形態が類似・関連する事業との統合・連携によりコストの削減は可能ですか	A できない B 検討の余地あり C 可能である	A	②本市において、病院事業を行っているところは他にないので統合は困難である。
	③	【人件費の見直し】 非常勤職員等による対応その他の方法により、人件費の削減は可能ですか	A できない B 検討の余地あり C 可能である	B	③平成25年度に事務職員を1名削減し、非常勤職員の割合が4割を超えているため、病院単独でこれ以上の人件費削減はできない。しかし、一般会計へ配置転換し、新採を雇用できれば、人件費の削減も可能である。
	④	【受益者負担の適正化】 受益者負担に見直しの余地はありますか(引上げ・引下げ・新たな負担・廃止)	A 見直しの余地はない B 検討の余地あり C 見直すべき	B	④医療費については、法令で定められており本院で価格を決定することはできないが、使用料等は見直しの余地がある。

(Action) 事務事業の方向性と改革改善	
今後の方向性 (該当欄を選択)	<p>不要(廃止)</p> <p>民間実施</p> <p>市による(民間委託の拡大・市民等との協働等)</p> <p>● 市による実施(要改善)</p> <p>市による実施(現行どおり)</p> <p>市による実施(規模拡充)</p> <p>(今後の方向性の理由) 公営企業といえども赤字決算が続くと病院事業存続が困難になる。そのため、医療機関や介護施設等との連携を強化し、紹介患者を受入れることにより、黒字化への転換を図る必要がある。</p>
改革改善内容	<p>今後の改革改善の取組と、もたらそうとする効果</p> <p>今後の取り組みとしては、平成25年度より医師が1名減少したが病床利用率を維持することで、黒字化を図る。 また、建物が改築後43年が経過し、施設及び設備の老朽化が目立っており、施設の改修が課題となっている。そのため、平成25年度耐震二次診断を実施し、診断結果が出た時点での市立病院の経営体制に応じた改修・改築を再検討する。</p>

改革改善による期待成果			
	コスト		
	削減	維持	増加
成果	向上	●	
	維持		
	低下		

外部評価の実施	有：外部評価(市民事業仕分け)	実施年度	平成24年度
決算審査特別委員会における意見等	(委員からの意見等) 患者数を増やし、収益の増加をさせ黒字化を図ること。		